

なかつがわ



令和2年 中津川市議会 3月定例会

市の花 サラサドウダン



令和2年4月に開園した坂本こども園

目次

令和2年度当初予算	②
令和2年度当初予算主な取り組み	③
当初予算各部の主な取り組みと議会の所見	④
令和元年度3月補正予算	⑥
議案	⑧
常任委員会報告	⑫
特別委員会報告	⑬
一般質問	⑮
編集後記他	⑳

トピックス

- **令和2年度一般会計当初予算**
384億円(対前年比 △0.9%)
- **田瀬小学校、坂本幼稚園、坂本保育園が閉校、閉園となりました。**
- **中津川市で公立初の坂本こども園が開園となりました。**

令和2年度当初予算 主な取り組み

住み続けたい 住んでみたいと思う まちづくり

リニアを活用したまちづくり

市民の交流、学び、にぎわいの拠点
〈仮称〉市民交流プラザ整備

WiFi 設置による
まちなか回遊の促進

利便性向上、観光誘客、災害時等迂回路確保
青木芦戸線・神坂 PA スマート I.C.

リニア駅周辺の土地利用と環境整備
土地区画整理事業

リニア駅への新たなアクセス道路
東濃東部都市間連絡道路
坂本 264 号線・坂本 58 号線他

⑬ 15 万人達成 苗木城跡、
涼絶景ランキング 1 位 付知峡、
芝居小屋 などを活用した周遊観光の促進

尾張藩連携事業推進協議会
「尾張藩」を周遊するルートを形成し、
欧米からの集客を目的とした観光プロモーション

めぐる × たべる × つかる
ONSEN・ガストロノミーウォーキング
in 中津川



安全・安心のまちづくり

国土強靱化地域計画策定と
洪水ハザードマップ更新 で防災力
強化

救助活動を支える
中消防署救助工作車 の更新

子育て世代包括支援センター
の設置で安心の子育て環境づくり

名古屋大学と共同研究
「減塩プロジェクト」で健康づくり

新斎場建設 に向けた調査等

住みたい田舎ランキング 全国 11 位

次世代を担うひとづくり

福岡地区 3 小学校の統合
〈仮称〉新ふくおか小学校整備

新たな働き方の推進
空き店舗活用と創業支援

幼少期の木育から就業支援まで
木材関連産業の人材育成

教育環境手厚さ県下 No.1
小中学校に講師や助手を拡充配置
移住サポーターによる移住相談

域学連携拠点「coagari」
で学生のキャリア教育の推進

2021 年 1 月リニューアルオープン
中津川文化会館

岐阜県のスタート地点
聖火リレー

東京 2020 オリンピック関連事業
USA レスリングチームの支援・交流

60 歳以上のスポーツの祭典
ねりんピック岐阜 2020 卓球競技

令和2年度当初予算

予算決算委員会報告 (3月17日～23日)

一般会計：384億円 (対前年度比 △0.9%)

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	38,432,000	50.2	38,800,000	51.3	△368,000	△0.9
特別会計	17,027,202	22.2	20,382,910	26.9	△3,355,708	△16.5
企業会計	21,150,472	27.6	16,511,802	21.8	4,638,670	28.1
合計	76,609,674	100.0	75,694,712	100.0	914,962	1.2

◎一般会計予算の主な特徴と金額

【歳入】

- 市税：個人市民税は雇用情勢の改善等から個人所得の増加があり対前年度比 1.7% 増。一方、法人市民税は、税率の引き下げ等の影響から対前年度比 1.2% 減。固定資産税は、同比 3.5% 増。都市計画税は同比 1.3% 増。こうした概要から市税全体で 2.1% 増の 101 億 4,115 万 1 千円 (令和元年度 99 億 2,778 万 6 千円)。
- 森林環境譲与税：災害防止・国土保全機能等の観点から、国が前倒しで増額したため対前年度比 107.3% 増の 7,728 万 8 千円。
- 地方消費税交付金：令和元年 10 月からの税率引上げに伴い増収が見込まれこと等から、対前年度比 19.7% 増の 14 億 7,890 万円 (令和元年度 12 億 3,550 万円)。
- 寄付金：「ふるさと納税」の令和元年度の実績を考慮し、対前年度比 95.7% 増の 3 億 506 万 2 千円 (令和元年度 1 億 5,586 万円)。
- 市債：対前年度比 15.7% 減の 33 億 6,640 万円 (令和元年度 39 億 9,200 万円)。

【歳出】

- 職員人件費 (退職金は除く)：対前年度比 29.9% 増の 72 億 1,180 万 5 千円 (令和元年度 55 億 5,755 万 8 千円)。
- 扶助費：対前年度比 1.3% 減の 51 億 5,104 万 2 千円。市単独事業においては、小学校就学から中学校卒業までの医療費助成の福祉サービスを維持 (令和元年度 52 億 1,719 万 7 千円)。
- 公債費：対前年度比 1.1% 増の 38 億 3,804 万 5 千円。公債費負担適正化計画の方針に従い、借金残高を計画的に減らしている (令和元年度 37 億 9,504 万 9 千円)。
- 投資的経費：新衛生センター建設事業やこども園整備事業などの大型事業等の完了により対前年度比 12.7% 減の 61 億 6,549 万円 (令和元年度 70 億 6,099 万円)

当初予算 各部の主な取組みと議会の所見

※□・・・各部の主な取組み、■・・・議会の所見

【リニア都市政策部】

□「東濃東部都市間連絡道路」の新設や濃飛横断自動車道のインターチェンジへアクセスする市道2路線の改良に取り組みます。また、リニア駅周辺施設の整備にも引き続き取り組みます。

■リニア中央新幹線関連の事業は、今後もしばらく続くため、市民への適切な説明を行いながら、しっかりと進捗させるようお願いいたします。

【環境水道部】

□老朽化した水道管の更新・耐震化、下水道終末処理場の機械・電気設備や老朽化した下水道管の更新・長寿命化を行います。環境センター、令和元年度運用開始の汚泥処理センターの安定稼働に努め、安心安全な市民の生活環境の向上と公衆衛生、公共用水域の水質保全に努めます。

■災害に強い中津川市のため、「安心安全」な水の供給と、ごみ処理、尿処理がしっかりと行われる環境づくりをお願いします。

【消防本部】

□「災害に強いまちづくりのため、持続可能な消防体制の整備」を図り、消防用施設の整備、救急業務高度化体制の確立、消防団員の確保および連携強化、防火安全対策の積極的な推進を目的として事業を推進していきます。

■消防団員の確保および装備充実と防火対策に取り組み、市民病院のドクターカーとの連携を強化し、市民の命と財産を守り、安心・安全なまちづくりを強くお願いいたします。



更新が予定されている救助工作車

※令和2年度当初予算、主な取り組みは、新型コロナウイルスの影響により、内容の変更があるものも記載されています。

【建設部】

□「リニアを活用した、安心・安全なまちづくり」を進めるにあたり、リニア開業を見据えた基盤整備、災害に強いまちづくりに取り組み、既存の道路や河川などの維持管理を含め、市民の安心・安全の確保を推進します。

■リニアを見据えた事業は、重要で大きな事業も多く見受けられます。どの事業も市民の方々への説明は、丁寧わかりやすくして、ご理解ご協力いただくよう、今まで以上のご努力をお願いします。

【病院事業部】

□中津川市新公立病院改革プランの最終年度であり、危機感と決断力をもって経営改善に取り組んでいきます。坂下診療所は、総合診療、訪問診療、訪問看護の強化に努め、地域医療の要となるよう取り組みます。市民病院は、急性期・回復期医療の一層の充実を図っていきます。

■改革プランの総括と検証を行う年度であることから、一体的な運用を目指す中で、市民病院の役割と坂下診療所の役割を明確にし、中津川市全体に必要な医療体制を整えていただきたい。

【教育委員会】

□「次世代を担うひとづくり」の取り組みとして、市内の小中学生が地元企業を見学し、体験型で学習する「すぐ技中津川プロジェクト」を小学校の6年生、中学校1年生に拡大します。体験を通じて、地元企業の魅力・働くことへの意義に気づき、正しい職業観、人生観の育成を図っていきます。

■すぐ技中津川プロジェクトによる市内企業の見学、体験、また、生徒会サミット等の取り組みを通して、子どもたちの成長の一助となることを期待します。新型コロナウイルス感染症防止のため、学校と家庭が力を合わせ取り組むことが大切です。

当初予算 各部の主な取組みと議会の所見

※□・・・各部の主な取組み、■・・・議会の所見

【総務部】

□県の計画との調和を図り国土強靱化計画を策定し、自然災害等に対し関係部と緊密に連携して「リスクマネジメント」に努めて参ります。また、テレビ難視聴の解消、高速ネット環境の整備を進めて参ります。議会運営にも迅速な情報の提供に努めて参ります。

■年々厳しさを増す自然災害に対して、市民の安全・安心な体制の構築を期待します。こうした激動の時代において職員の方々の健康への配慮、働き方改革にも期待します。

□「リスクマネジメント」に心掛け、市有財産運用管理マスタープランの実行を引き続き行い行政改革を推進していきます。継続的に発展できるまちづくりに必要な財源を確保し無駄のない執行を心掛けていきます。

■各事業評価を積極的に行い、行財政改革を前に進めていただきたい。また新型コロナウイルス感染症への対応もしっかりと行い、情報公開と持続可能なまちづくりのために取り組んでいただきたい。

【市民福祉部】

□今年度は第6期障がい者福祉計画策定します。他の新規事業としては、認知症高齢者を対象として個人責任保険加入、子育て世代包括支援センターの設置などに取り組みます。新斎場建設にあたり、地元との協議をすすめながら、計画策定のための準備を行います。

■市民が直接手続きや相談を行う窓口としての役割はもちろん、子どもから高齢者まで広く市民の福祉や健康づくりの推進のため、きめ細かい対応をお願いします。

【商工観光部】

□若者の地元定着・移住促進強化として①働く場の創出②まちなかのにぎわいの創出③観光産業の確立を3つの施策の柱として取り組み、誰もが安心して働き続けられ、まちなかがにぎわい、たくさんの来訪者に何度も足を運んでいただけるまちづくりを進めていきます。

■人口減少に歯止めのかかる特に若い方が安心して働ける環境づくりに期待します。交通と観光・産業の振興など連携したまちづくり・にぎわいの創出・観光の推進に期待します。

【政策推進部】

□リニア中央新幹線開業まであと7年という時期を見据え、リニアを活用したまちづくり、安心・安心のまちづくり、時代を担うひとづくりに関する施策に総合的に取り組み持続的に発展できる中津川を実現していきます。

■平成27年策定の「中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業実施にあたり、成果指標を活用したPDCAサイクル手法により、継続的に評価・改善を行い着実な事業推進を図っていただきたい。

【定住推進部】

□若者の地元定着・移住促進の強化に努めるほか、まちづくり協議会などと連携・協力を強固にし、支援を行うことで、地域をつくる・つなぐ・安心をつくる取り組みを推進します。また、新しい交通手段の可能性も探って行きます。

■地域と行政が連携したより住みやすいまちづくりに期待します。また、外国人の方も安心して快適に暮らせる多文化共生社会の実現に期待します。

【農林部】

□中期事業実施計画の重点施策を中心に「農地集積及び担い手」「新規就農者総合支援」「畜産振興」「鳥獣害対策推進」に取り組みます。また、「人・農地ブランドの実質化」を進め農地の集積化を推進します。

■当市のもつ森林文化である「木曾ひのき美林」や「木曾悠久の森」など貴重な森林空間の活用と県産材としての東濃ヒノキの需要拡大をはじめ、中津川市の豊富な「農・林資源」を最大限活かす取組に期待します。

【文化スポーツ部】

□「いきいきとした人づくりの実現」を目指し、「読書」「一市民1スポーツ」ふるさとに誇りをもつ」の人づくりを基本方針として、「生涯学習」「読書」「文化振興」「スポーツ」に取り組み「リニアを活用したまちづくり」を進めていきます。

■オリンピックのホストタウンやねりんピックなど大きなイベントが予定されていますが、中津川市をアピールする絶好の機会としてしっかりと取り組むをお願いします。

令和元年度

■歳入の補正

諸収入 38,384千円

R2年4月1日に県内6農業共済団体が統合することに伴い、東濃農業共済事務組合がR2年3月31日で解散するため、構成市（東濃5市）の累計事務費負担金から算出した負担割合に応じて配分される残金を収入します。

■繰越明許費の補正

以下の事業について、それぞれの事情によりやむを得ず繰り越して執行します。
繰越明許費の補正額は、一般会計、特別会計を合わせ 2,339,805千円です。

I. 国の補正予算に伴い財源確保したもののうち、事業完了が翌年度となる事業

◆一般会計 364,760千円	
①小学校施設営繕事業 202,505千円	④公立保育所事業 7,500千円
②中学校施設営繕事業 151,502千円	⑤法人保育所事業 5,000千円
③阿木高校管理事務事業 10,753千円	

II. 早期発注のため予算化したものであり、翌年度に繰り越して実施する事業

◆一般会計 163,595千円	⑧芝居小屋管理事業 5,907千円
①高齢者福祉施設等運営事業 20,706千円	⑨図書館総務事業 1,163千円
②道路維持補修事業 27,500千円	⑩子ども科学館事業 1,375千円
③道路新設改良事業 39,000千円	⑪鉱物博物館事業 2,321千円
④交通安全施設設置事業 14,000千円	⑫体育施設維持管理事業 192千円
⑤公園等維持管理事業 10,000千円	⑬B & G 海洋センター運営事業 4,537千円
⑥消防施設建設事業 3,051千円	⑭中津川公園管理運営事業 2,350千円
⑦公民館総務事業 28,633千円	⑮学校給食管理運営事業 2,860千円

III. その他やむを得ない事情により事業完了が翌年度となる事業

◆一般会計(追加) 837,417千円	
①保育所施設営繕事業 37,638千円	⑨河川改修事業 52,225千円
②土地改良整備事業 15,700千円	⑩リニア駅周辺土地区画整理事業 134,000千円
③林道整備事業 5,000千円	⑪小学校施設営繕事業 9,713千円
④商業振興事業 57,861千円	⑫小学校建設事業 37,317千円
⑤観光施設管理事業 1,142千円	⑬中学校施設営繕事業 10,061千円
⑥道路維持補修事業 18,500千円	⑭文化会館改修事業 144,260千円
⑦橋りょう新設改良事業 248,000千円	⑮道路橋りょう災害復旧事業 52,000千円
⑧交通安全施設設置事業 14,000千円	

◆一般会計<変更> 813,560千円	
①道路新設改良事業 115,600千円	③神坂P Aスマートインターチェンジ設置事業 26,060千円
②青木斧戸線道路整備事業 228,600千円	④リニア中央新幹線関連道路整備事業 443,300千円

◆特別会計 147,973千円

①農業集落排水施設長寿命化対策事業【農業集落排水事業会計】	21,473千円
②特環下水道整備事業【特定環境保全公共下水道事業会計】	126,500千円

■債務負担行為の補正

新斎場建設事業 限度額 18,920千円

3月補正予算

予算決算委員会報告（補正予算）

(2月27日・3月27日)

令和元年度 3月補正予算の概要

■補正を行う会計

●一般会計	1,285,851千円
●特別会計	
国民健康保険事業会計（事業勘定）	1,206千円
農業集落排水事業会計	財源組替
特定環境保全公共下水道事業会計	財源組替
介護保険事業会計	188,055千円
後期高齢者医療事業会計	6,000千円
●企業会計	
病院事業会計	収入のみ
合計	1,481,112千円

① 国・県補助金等を活用する事業 443,667千円

〈主な事業〉	
■小学校施設営繕事業	202,505千円
■中学校施設営繕事業	151,502千円
■阿木高校管理事務事業	10,753千円
■法人保育所事業	37,657千円
■障害者総合支援給付事業	18,802千円

② 寄附金を財源とする事業 14,589千円

〈主な事業〉	
■公共施設整備運営基金管理事業	1,500千円
■図書館資料管理事業	11,500千円
■小学校・保育園の備品充実のため	1,000千円
■小学校教育振興事業	500千円

③ 早期発注のための事業 164,414千円

〈主な事業〉	
■公民館総務事業	28,633千円
■B & G 海洋センター運営事業	4,537千円
■芝居小屋管理事業	5,907千円
■高齢者福祉施設等運営事業	20,706千円
■道路新設改良事業	39,000千円

④ 基金積立のための事業 300,512千円

■職員管理費	114千円
■地域振興基金管理事業	398千円
■リニア中央新幹線まちづくり基金管理事業	300,000千円

⑤ 緊急対応が必要な事業 512,180千円

〈主な事業〉	
■坂下診療所繰出金事業	260,000千円
■介護サービス給付費	82,774千円
【介護保険事業会計】	
■施設介護サービス給付費	76,763千円
【介護保険事業会計】	

⑥ 人件費の補正 244,276千円

〈主な事業〉	
■職員給与費（一般管理費）	180,922千円
■坂下老人保健施設繰出金事業	34,889千円

⑦ 事業費等の精算又は不用額の減額を行う事業 △222,060千円

〈主な事業〉	
■私立幼稚園助成事業	△58,115千円
■子育て支援事業	4,208千円
■リニア中央新幹線関連道路整備事業	△61,000千円
■橋りょう新設改良事業	△24,000千円
■リニア駅周辺土地区画整理事業	△84,359千円

⑧ 新型コロナウイルス感染症対策に関する事業 23,534千円

■公立保育所事業	7,500千円
■法人保育所事業	5,000千円
■子育て支援事業	146千円
■放課後児童クラブ運営事業	10,888千円

補正予算の詳細につきましては、市ホームページの3月補正〔概要〕、3月補正追加提出分〔概要〕をご覧ください。



3月定例会は、本会議に初日に中津川市公平委員会委員の選任等の人事2件、工事請負変更契約議案1件、補正予算5件を原案通り可決。令和2年度の一般会計予算など28議案を所管の委員会に付託しました。27日の最終日は付託した28議案および追加議案3件を原案どおり可決しました。

中津川市教育委員会教育長の任命同意

(全51一致)

本多弘尚さんの任期が令和2年3月31日に満了となりますので、後任に岩久義和さんを任命するものです。



中津川市教育委員会委員の任命同意

(全51一致)

林由美さんの任期が令和2年3月31日に満了となりますので、後任に橋本あみるさんを任命するものです。



中津川市公平委員会委員の選任同意

(全51一致)

馬場啓子さんの任期が令和2年3月31日に満了となりますので、引き続き選任するものです。



人権擁護委員候補者の推薦

(全51一致)

三宅秀雄さんの任期が令和2年6月30日に満了となりますので、引き続き推薦するものです。



中津川市積立基金条例の一部改正

(全51一致)

森林整備などの事業を進めるにあたって、森林環境譲与税を活用し、将来の森林整備の備えとするため、基金を設立するものです。

中津川市印鑑条例の一部改正

(全51一致)

印鑑の登録を受けることができないうものとして規定した「成年被後見人」を「意思能力を有しない者」に改正するものです。

中津川市手数料条例の一部改正

(全51一致)

通知カードの廃止および住民基本台帳法の一部改正に伴い、並びに地方公共団体の手数料の標準に関する政令に準じるため、次のとおり改正するものです。
 ①通知カードの再交付手数料の規定を削除。
 ②除票の写し等交付手数料および戸籍の附票の写しの交付手数料を加える。
 ③仮ナンバーの申請手数料を7百50円に改める。

中津川市工場立地法に基づく準則を定める条例の制定

(賛成多数)

工場立地法で規定される緑地および環境施設の面積割合を緩和し、企業の生産活動を支援するため、制定するものです。

緩和割合は当市の市街化状況や用途区域の性格等を踏まえ以下のようにする。

【現行（法の規定）】		
区域	緑地及び環境施設の割合	うち緑地の割合
全域	2.5%以上	2.0%以上

【条例の規定】		
区域	緑地及び環境施設の割合	うち緑地の割合
準工業地域	1.5%以上	1.0%以上
工業地域、工業専用地域	1.0%以上	5%以上
用途地域以外の地域	1.0%以上	5%以上

※その他の用途地域（住居地域、商業地域等）は現行のままとする。

中津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

(全51一致)

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準が改正されたため、次のとおり改正するものです。

- ◎連携施設の確保
 - ①代替保育に係る連携施設の確保義務の緩和
 - ②連携施設を確保しないことができる経過措置の延長
 - ③卒園後の受け皿の提供を行う連携施設の確保義務の緩和
 - ④満3歳以上児を受け入れている保育所型事業所内保育事業所の連携施設確保義務の免除

◎自園調理の充足

- ①自園調理が充足できていない場合の猶予期間の延長
- ②外部搬入事業者の緩和
- ※連携施設とは、家庭的・小規模・事業所内の保育事業所が連携協力をを行う保育所・幼稚園または認定こども園を確保すること。

中津川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

(全51一致)

中津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正と連動して整備を行うため、次のとおり改正するものです。

- ◎連携施設
 - ①代替保育に係る連携施設の追加
 - ※②～④は連携施設の確保と同じ

中津川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

(全51一致)

放課後児童健全育成事業の設備運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の配置要件について、市長が特に認める場合には、放課後児童支援員の数を1人とするこゝができるよう改正するものです。

中津川市老人福祉施設等の設置等に関する条例の一部改正

(全51一致)

老人福祉施設の次の3施設を用途廃止するため、改正するものです。
 ・中津川市付知東ふれあいセンター
 ・中津川市付知南ふれあいセンター
 ・中津川市付知北ふれあいセンター

中津川市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

(賛成多数)

泌尿器科及び耳鼻いんこう科について、市民病院の受入れ態勢が整ったため、中津川市国民健康保険坂下診療所の診療科目から当該2科を削り、市民病院に集約するため、改正するものです。



火葬場のひとつの中津川斎場

中津川市火葬場の設置等に関する条例の一部改正

(全51一致)

市外からの火葬場の使用料を次のとおり改定するため、改正するものです。

●市外使用料を本市住民使用料に30割を増額（4倍）した額とします。

区分	本市住民	市外(改正前)	市外(改正後)
死体			
12歳以上	5,000円	10,000円	20,000円
12歳未満	3,000円	6,000円	12,000円
死産児	2,000円	4,000円	8,000円
産汚物、胞衣及び手術肢体	630円	1,260円	2,520円

陳情

(要旨のみを掲載しています。陳情の全文は中津川市議会公式ホームページに掲載)

認知症高齢者等の事故に対する個人賠償責任保険の新しい事業実施を求める陳情



陳情要旨

認知症高齢者等による事故発生時の第三者に対する個人賠償責任について、自己責任とせず中津川市による保険の一括加入により対応する新たな仕組みを導入して下さい。市民個人や団体の署名を添えて陳情します。

委員会
審査結果

「認知症高齢者等を抱える家族にとって日常生活における負担が大きいということは理解します。家族を含めて自己責任はあるものの、市は令和2年度より支援策の1つとして、認知症高齢者等の事故などに対する個人賠償責任補償の保険を予定していることから、陳情の趣旨に応えるものと考えます。」

(文教民生委員会)

賛否が分かれた議案の議決結果

議案	会派 氏名	中津川自民クラブ														議決結果								
		藤見憲三	大堀寿延	勝隆彰	岡崎隆彦	吉村浩平	柘植貴敏	島崎保人	水野賢一	森益基	吉村孝志	長谷川透	宮嶋寿明	藤見信義	木下律子		榎松直子	牛田敬一	田口文数	糸魚川伸一	粥川茂和	黒田三浦八郎	黒田三郎	
令和元年度中津川市一般会計補正予算(第11号)		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
中津川市工場立地法に基づく準則を定める条例の制定について		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
中津川市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
令和2年度中津川市一般会計予算		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
令和2年度中津川市国民健康保険事業会計予算		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決
令和2年度中津川市病院事業会計予算		賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	可決

*共産：日本共産党、市民ク：市民クラブ、公明：市議会公明党、無無会派、新：新国会、ネ：市民ネット

三ない運動



有権者にも、政治家にも、守ってほしい3つのルール

中津川市国民健康保険条例の一部改正

(全会一致)

国民健康保険法施行令が一部改正され、応益分の軽減判定基準及び基礎課税額、介護納付金課税額について改正されたため、次のとおり改正するものです。

●保険料賦課限度額を引き上げる。

	基礎賦課分	後期高齢者分	介護納付金分	合計
改正前	610,000円	190,000円	160,000円	960,000円
改正後	630,000円	190,000円	170,000円	990,000円

●軽減判定所得で世帯判定人数に乗じる額を引き上げる。

	2割軽減基準額	5割軽減基準額
改正前	33万円+51万円×被保険者数	33万円+28万円×被保険者数
改正後	33万円+52万円×被保険者数	33万円+28.5万円×被保険者数

中津川市消防本部消防手数料条例の一部改正

(全会一致)

条例に危険物製造所等の完成検査済証の再交付に係る手数料および高圧ガス設備の容器検査に圧縮水素自動車燃料装置用容器を加えるため、動車燃料装置用容器を加えるため、改正するものです。

中津川市消防団条例の一部改正

(全会一致)

消防団員の定員及び手当の額の変更並びに団員に支給する手当から共助会費を控除するため、次のとおり改正するものです。
①団員の定員を1,938人から1,828人に変更する。
機能別団員の定員を2550人から300人に変更する。
②班長および団員ならびに出勤・訓練・警戒の手当を次のように改めます。

(現在) (改正後)
班長 2万4千円 2万5千円
団員 2万円 2万3千円
出勤・訓練・警戒 1万1千円 1万6千円
③手当から共助会費を控除できるようにするため、条文の追加を行います。

財産の無償譲渡

(全会一致)

1 譲渡財産
中津川市情報通信ネットワーク整備事業で構築した光ファイバケーブル設備及び付属設備(平成21年度整備分)
延長 235.844m

譲渡の相手方
岐阜市梅ヶ枝町2丁目31番地
西日本電信電話株式会社
岐阜支店

2 譲渡財産
所在 中津川市加子母字桑名屋4872番地7
種類 集会所(加子母緑の館)
構造 木造かわらぶき2階建
床面積 296.47㎡
譲渡の相手方
中津川市加子母4872番地5
加子母森林組合



加子母 緑の館

工事請負変更契約の締結

(全会一致)

施工区域内等で発生した土砂を利用するよう計画していたが、盛土に適さない土であったため購入土による盛土に変更したことによるものです。

坂本290号線道路改良工事(第3工区)
契約金額
変更前 1億8千36万円
変更後 1億9千8百80万8千円
契約の相手方
中津川市千旦林
1585番地の19
株式会社加藤工務店

矢平辺地に係る総合整備計画

(全会一致)

計画区域
中津川市矢平地域(福岡)
計画期間
令和2年度から令和6年度まで
計画内容
スクールバス整備事業(更新)

常任委員会報告

◆総務企画委員会 2月3日 〔所管事務調査〕(定住推進部)

○公共交通の現状課題と対策について
中津川市の公共交通の現状と課題およびその対策について調査しました。

現状課題

鉄道、タクシーのほか民間路線バス、コミュニティバスなどが運行されていますが、利用者の減少、運転手不足により公共交通網の維持が困難となるなどの課題があります。

今後の対応

令和元年度の新たな取り組みの一つとして、バス情報をオープンデータ化することで、公共交通網の維持を図り、市民や来訪者が容易に移動できる基盤を構築しつつあります。

委員会のまとめ

ICTを活用した先駆的な取り組みをさらに前に進めていきたい。また、特に交通弱者が活用するコミュニティバスなどについては課題も多く、今後さらなる創意工夫の検討をお願いします。

◆文教民生委員会 2月17日 〔所管事務調査〕(市民福祉部)

○子育て支援の現状課題及び今後について
中津川市においても少子高齢化と同時に家族化が進むなか、子育て支援の現状、課題の取り組みを調査しました。

現状課題

機構改革により平成31年4月より教育委員会子育て政策室と健康福祉部福祉相談室が一つとなり、事業を行っています。現状は各事業で異なるものの、課題として、少子化による会員の減少、施設の老朽化、指導員の確保などがあります。

今後の対応

今後の方針として各関係機関との連携強化を図り、安心・安全な事業運営に努めます。

委員会のまとめ

課題解決のための取り組みをはじめ令和2年度より始まる子育て世代包括支援センターは重要な事業と考えます。円滑な子育て支援に引き続き尽力をお願いします。

◆産業建設委員会 1月24日 〔所管事務調査〕(農林部)

○治山事業の取り組み状況について
自然災害が続くなかで、中津川市における治山事業（森林の荒廃防止・山地災害から住民の生命財産を守るなど）の状況について調査しました。

現状の取り組み

- ①治山事業の推進
山地災害発生から3年以内の復旧を目標
- ②事前防災・減災対策の推進
山地災害危険地区・着手率96.9%
レーザー航空測量による施設点検を実施
- ③治山施設の長寿命化対策
施設点検進捗率・100%

今後の対応

国・県による事業となるため、引き続き要望活動に努めたい。

委員会のまとめ

着手率をさらに上げるようお願いします。

特別委員会報告

◆議会改革特別委員会 1月14日

○議会改革特別委員会における合意事項について(報告)

行政視察を2月5日から6日の2日間で行うことを決定しました。

視察先については5日は愛知県碧岩倉市において、「委員会代表質問と政策提言について」「議会基本条例の検証および見直しについて」「住民参加における取り組みについて」を視察します。

6日は静岡県藤枝市において、「事業評価ならびに政策提言について」「議員提案の条例と意見公募(パブリックコメント)について」「代表質問の実施について」を視察します。



視察先の岩倉市にて

◆リニア中央新幹線対策特別委員会 1月21日

○リニア中央新幹線等に関する最近の動向について

・濃飛横断自動車道、リニア関連整備事業、JRR東海の進捗状況について、所管部より説明を受けました。

○南木曾町議会・中津川市議会リニア特別委員会合同会議について

・同日午後4時から開催される同会議の内容等について事務局から説明を受けました。

○行政視察について

・1月29日～30日に敦賀市及びいなべ市において行政視察を行うことを決定しました。

○その他

・濃飛横断道・三市一村議会委員会合同会議で、1月31日に濃飛横断自動車道の整備促進について県に対し要望活動を行う報告がありました。

◆病院・医療等対策特別委員会 3月24日

○中津川市公立病院評価委員会及び中津川市公立病院地域協議会報告について

①市公立評価委員会による点検・評価検証項目

- ・旧坂下病院の今後の医療機能について
- ※評価委員会の意見
- ・市民病院・坂下診療所のスタッフや医療機能について、更なる効率化

②市公立病院地域協議会の意見

- ・坂下診療所の今後の医療機能について
- ※地域協議会の意見
- ・医療機能の見直しが必要(7名/20名)
- ・入院機能を廃止する(9名/20名)
- ・現在の診療科を維持する(5名/20名)
- ・診療科の集約を進める(8名/20名)

◆新公立病院改革プランの主たる目的は、経常収支の黒字化であったが二つの公立病院を運営することが極めて難しい経営状況にあります。

医師招聘・医師確保にさらに尽力する事はもとより、可能な限り改善できる部分を明確にし、二つの病院で地域に必要な医療を確保できるように取り組んでいく必要があります。

一般質問 ここが知りたい!

一般質問は、議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め、または質問することです。今回は13人の議員が行いました。その中から主な質問と答弁の要旨を紹介します。質問等の詳細につきましては、市議会ホームページの「映像配信」または「会議録」をご覧ください。

会議録はこちら



問 昨年10月より開始した幼児教育・保育の無償化について、実態調査を実施いたしました。利用者約9割は評価しており、家庭の経済的負担の軽減を図る少子化対策になります。①幼稚園教諭や保育士は人材不足となっておりますが、人材確保のためにどのような取り組みをしていますか。

答 ①平成29年度から保育士等修学支援金貸付制度を創設し、これまで31人に貸付を行い、そのうち8人が就職につながりました。また、大学生の保育体験アルバイト、高校生保育体験ツアーなどを実施しています。②大規模な園では多くの子どもたちを管理する上で、ICTシステムは有効と考えています。情報政策課と協議しながら、現場の保育士の意見を踏まえシステム化を研究しています。(教育委員会事務局長)



幼児教育・保育の無償化について
田口 文数

問 ①国民健康保険加入者が人間ドックを受診した場合に、保険から一部助成する制度が制定できないでしょうか。

答 ①国民健康保険加入者が人間ドックを受診した場合に、保険から一部助成する制度が制定できないでしょうか。

問 ②令和2年度、認知症に対する「損害賠償保険制度」を新たにを行うようですが、(1)制度に該当する人数とどのような人が対象となりますか。(2)いつから実施され、掛け金の金額、受益者負担がありますか。

答 ①国民健康保険の広域化に伴い、県内での保険料や保健事業の県内平準化が検討されています。今後の保健事業の平準化や他市町村の対応状況を見て判断していきます。②(1)在宅で生活し認知症と診断されている方のうち、一人での歩行が可能であるが、道に迷うなど見守りができないと外出が困難な方、約160人を見込んでいます。(2)5月までを準備、周知期間とし、6月から登録を開始したいと考えています。掛け金は一人年額1千780円を予定し、受益者負担は考えていません。(市民福祉部長)



国民健康保険「人間ドック」の助成制度と認知症対策について
柘植 貴敏

特別委員会報告

◆リニア中央新幹線対策特別委員会
1月29日～30日
〔行政視察〕

目的
7年後のリニア開業を見据え、駅周辺のまちづくりのあり方、また、アクセス道路の工法などについて調査し、今後の活動に活かします。

概要

1月29日に北陸新幹線敦賀駅開業に向けた敦賀市行動計画に関し、官民連携のあり方などについて、1月30日には東海環状自動車道北勢IC、大安IC間の橋脚工事現場において、高架式による工法について視察しました。

委員会のまとめ

中津川市においても濃飛横断自動車道の工事がいよいよ着手され、高架式あるいは土盛り掘削りによる工法が採用されますが、地元との同意に基づくものでなければなりません。また、工事中においては、近隣民家への配慮や万全な安全対策などの遂行について、注視していくことが大切です。

◆議会改革特別委員会
2月5日
〔行政視察〕

○先進地行政視察 愛知県岩倉市
目的
市民の議会活動への参画がどのように行われているかを調査し、今後の活動に活かします。

概要

岩倉市議会では、平成30年12月定例会より委員会代表質問を行い、政策提言・要望を委員会ごとにもとめて上げて執行部に提言しています。議会基本条例の検証と見直しは、全議員による議会基本条例推進協議会にて検証シートを活用し毎年行い、検証結果に基づいて見直しを実施しています。

住民参加の取り組みは市民の多様な意見を把握し市政に反映させるため議会報告会、各種団体、各地区との意見交換会が積極的に開催されています。また、議会サポーター制度を設置し市民から要望、提言そのほかの意見を広く聴取し、議会運営に反映させています。

委員会のまとめ

中津川市でも市民との意見交換会や対話集の開催方法や回数を検討し、そこの政策提案、要望などを各常任委員会で検討し、本会議の中で委員会としての代表質問を行っている点も参考にすべきだと思います。

◆議会改革特別委員会
2月6日
〔行政視察〕

○先進地行政視察 静岡県藤枝市
目的
議会における予算・決算・提言の審査サイクルと常任委員会による予算執行チェックについてを調査します。

概要

藤枝市の決算審査は執行部から提出される総点検シートにある全事業(1077事業)から、各議員が問題意識をもってピックアップした25事業を抽出し、担当課より事業評価決算審査用調査書を提出させ、決算審議の中で審査します。新年度に向けた予算に対する考え方もふまえて決算審査終了後に事業評価決算審査用調査書へまとめて執行部へ提出します。常任委員会による予算執行のチェックは各部署課の主要事業などの取り組み状況・予算執行状況などについて調査書の提出を求め議論をし状況をチェックします。

委員会のまとめ

藤枝市では事業評価・決算審査・予算審査をサイクルと捉え、審査結果を執行部へ提言しています。中津川市議会も主要事業の事業評価から提言、新年度予算のチェック、さらに常任委員会で主要事業の施行状況評価など政策チェックサイクルとして検討すべきと考えます。

市民病院のシャトルバスの運行について

木下 律子

医療を受ける機会は公平で平等でなければならぬと考えます。誰でも市民病院へ行けるように安くて便利な公共交通機関が必要で、①坂下診療所と市民病院間のシャトルバスの運行は今後どうなりますか。

②市立惠那病院と惠那駅間は1時間に2本のシャトルバスが市庁で運行。市民病院への公共交通機関を惠那市のように運行できませんか。

答

①運行開始に当たり事前に地域のバス事業者等と協議して乗車場所、ルートを決定しています。地域公共交通を保護する観点から増便、途中下車などのご要望についてはお応えすることができません。4月からどうするかは、現在試行中であり、決まっています。②運行の目的は、あくまでも外来縮小に伴う緩和策と同時に要望や問題、課題を把握するために試行的に運行しているものです。市内全ての地域へのシャトルバスの運行は、病院事業部長としては考えていません。

(病院事業部長)



労働者不足について

牛田 敬一

国内の労働力不足に対する新たな外国人材の受入れ(特定技能制度)が可能となりました。この制度を利用して人材確保を行うことが有効な手段と考えます。

①特定技能制度のメリット・デメリットを伺います。

②市内で特定技能制度を取り入れている企業は1社ですが、他の分野で制度を採用しようとする動きはありますか。

答

①メリットとしては、技能実習制度は会社の従業員数によって受け入れ人数が制限されていましたが、特定技能制度ではこれが無くなりました。また、技能実習制度の在留期間は3年ですが5年になったことです。デメリットとしては、申請や手続きが煩雑でわかりにくいこと、特定技能制度の受け入れ態勢が整備されていない企業が多いということです。

②他の分野においても同様の動きをしている企業があります。

(商工観光部長)



ひきこもり支援について

糸魚川 伸一

80代の親が50代の子どもを支える「80500問題」が深刻となる中、ひきこもりの状態が数年続くと次第に自ら抜け出すことはほぼ困難になるものと思われまます。ひきこもりの状態にある方は「怠けている」訳でも、「甘えている」訳でもなく、自身がその現状に一番苦しんでいると思います。ひきこもりの状態にある方の支援について、現在どの様な取り組みをしていますか伺います。

答

中津川市生活相談センター「ういず」を開設し、ひきこもりを含め生活、仕事、税金、病气、家計、家族問題等の各種相談に対応しています。「ういず」では、電話、訪問、来所等による相談に応じており、相談者の課題解決に向けた個別支援を行っています。また、相談者の居場所づくりにコミュニティケーションの場として定期的にサロン等を開催しています。

(市民福祉部長)



文化財の収蔵と次世代への伝承について

宮嶋 寿明

各地区にある文化財の収蔵および展示施設は老朽化が進んでいるものがあり、また新施設建設のために移転を余儀なくされる施設もあります。令和5年度に福岡地区の4小学校を統合した新小学校の開校が予定されていますが、建設予定地には文化財が収蔵及び展示してあります。文化財の移転先は決まっていますか。また、文化財の収蔵及び展示施設について、今後の市の方針を伺います。

答

最終的な移転先はまだ決まっていません。令和2年度に田瀬小学校が空いてきますので、一時的に空き校舎に移転する予定であります。市内各地区に点在している郷土館や収蔵施設を集約し、市史編さん室の機能を併せ持たせることで、郷土資料の収蔵、調査、展示の拠点施設となり、資料の一括管理を行います。そのことが、資料の散逸を防ぎ、資料の活用と保存につなげることができると考えております。

(文化スポーツ部長)



人・農地ブランドの実質化と農業振興について

粥川 茂和

地域農業組織については、平成27年6月議会にて条例化検討の答弁を得ています。この組織の役割と、組織化のプロセスをどのように考えていますか。

答

地域農業組織は、地域の農業運営を包括的に担う組織であり、役割は、地域農業の将来を検討し、持続可能な農業の実現に向けた協議を行い、実施を担う組織です。プロセスは、中津川市農業再生協議会で議論されるものと認識していますが、担い手、自給農家、農事改良組合、農業委員など地域農業に関わる組織を中心に編成されるべきであり、「人・農地ブランド」の実質化に必要な組織と考えています。

(農林部長)



シデコブシ・空き家問題について

鷹見 信義

①シデコブシは東濃地方を中心とする岐阜県、愛知県、三重県以外に自生していない貴重な木で、中津川市は昭和56年に天然記念物に指定しました。シデコブシの群生地は何か所どこにありますか。その保全・保護の施策を伺います。②空き家の有効活用は、定住促進や低所得者の住宅、福祉施設などが考えられますが、中津川市の「空き家対策について」の方針と成果を伺います。

答

①市が把握している数は市内に61か所あり、その内訳は中津地区、坂本地区、落合地区、苗木地区、福岡地区、坂下地区、蛭川地区です。指定文化財の所有者には管理謝礼をお支払いしています。また、所有者が実施する保存修理等に対して、補助金を交付しています。

(文化スポーツ部長)

②空家の抑制や適正な管理を促し、利活用の促進と特定空家の改善を図ることを方針としています。成果としては、補助金を活用して46件の空家を解体に導き、また、空家情報バンク事業により、令和元年度24件の利活用ができました。

(総務部長)



子育て世代包括支援センターについて

黒田 直子

行政による子育て支援は少子化対策として、も重点的に行っていく必要があると考えています。

①令和2年度予算に計上されている「子育て世代包括支援センター」にはどのような役割がありますか。
②このセンターにはどのような職員(職種)が配置され、相談などに対応しますか。
③現在中津川市内には5カ所の子育て支援センターがありますが、連携はどのようになっていますか。

答

①妊娠・出産期から子育て期にわたり、切れ目なく包括的に相談・支援を行います。
②社会福祉士や保健師などの専門職を配置し、子育てについての専門的な支援を提供します。
③子育て支援センターで担う業務の部分では、子育て世代包括支援センターと情報共有し、継続して支援していくことで、効率的な支援を行います。
(市民福祉部長)



難聴児補聴器購入費等助成事業の現状について

島崎 保人

①令和2年度の予算に新生児聴覚検査費用に対する助成額が予算計上されました。この事業のねらいと助成の内容について伺います。
②この新たな取組みが、令和元年4月の実施要綱の改正により、補聴器の購入・修理に対する助成割合と修理に対する周期の規定が改正された「難聴児補聴器購入費等助成事業」に連動していくことが大切であると考えます。どのように連動させようとしているのか伺います。

答

①難聴を早期発見し、適切な支援を行うことで、言語発達等への影響が最小限に抑えられるため、新生児全員が検査を実施できるよう子育て支援を目的として、この事業を実施します。助成内容は、検査費用の半額、上限4千円となります。
②この取組みにより、「難聴児補聴器購入費等助成事業」対象児が確実に把握できるため、保護者に状況確認を行い、必要に応じ制度利用を勧奨し、早期対応できるように進めたいと考えています。
(市民福祉部長)



「防火の日」について

黒田 ところ

消防署、消防団では日頃から火災予防活動、防火広報活動に尽力をいただいています。しかし、今後人口が減少する中、防火を消防署・消防団・防火クラブなどだけが担うのではなく、「防火の日」で市民一人一人が防火の意識を日頃から持つことは「安心安全のまちづくり」のために大切なことだと感じています。市広報等で毎月掲載もできます。中津川市において「防火の日(仮称)」といったものを毎月設けてはいかがでしょうか。

答

現在、広報紙、防災メール、チラシ等で火災予防の啓発を行っているところですが、火災件数の減少には結びついていません。市民の皆様が火災予防に対しての意識を今以上に高めていただくために大変有意義なご質問をいただきましたので、先進地域等の状況を参考にしながら検討したいと考えます。また、消防団につきましては、毎月1日と15日に機械器具庫点検及び地域の防火パトロールを実施しています。
(消防長)



倒木防止と停電災害対策について

鷹見 憲三

①昨年台風15号において千葉県では風速25mで樹木が倒木し停電が発生しました。中津川市は山林が多く、樹木と隣り合わせで電柱・電線が設置されているため、風速30m以上の強い風に見舞われた場合、大きな停電被害が想定されます。千葉県の停電災害の教訓を活かし倒木と停電災害を最小限にするための対策を取ることが重要です。現在、県・市・中部電力を中心にライフライン保全対策事業を実施しているが、どんな事業ですか。

答

ライフライン保全対策事業は、強風や大雪等による停電およびこれに起因する被害の発生を抑止するため、市町村が電線の周囲に所在する立木を伐採する事業で、その経費の一部を岐阜県と中部電力が負担するものです。なお、令和元年12月議会において、中津川市分担金等徴収条例の一部を改正し、中部電力からの負担金を徴収できるようにするなど、令和2年度からの事業実施に向け、準備を進めています。
(総務部長)



国土強靱化地域計画について

森 益基

平成25年12月に施行・公布された国土強靱化基本法に基づき、いかなる災害が発生した場合でも、致命的なダメージを回避し被害を最小化、迅速な回復を推進するため各自治体において国土強靱化地域計画の策定が急がれています。この計画は国や県の補助金や助成金を確保するために必要不可欠な計画ですが、中津川市の策定に向けての取り組みと策定完了時期を伺います。

答

国土強靱化地域計画に位置付けられた補助事業について、現在市が活用している事業はもとより、今後活用の可能性のある事業の補助探択に支障が出ないようにするため、現在進めている庁内での計画案の策定後、岐阜県強靱化計画の改定内容の反映、有識者・防災分野の関係者・市議会議員からの意見聴取、パブリックコメントの実施というプロセスを経て、遅くとも令和2年10月末までに策定したいと考えております。
(総務部長)



市議会の様子を映像配信しています。

中津川市議会の本会議と常任委員会・特別委員会のライブ中継と録画映像をご覧いただけます。

●ライブ中継

本会議と常任委員会・特別委員会のライブ中継を視聴できます。

●録画映像

録画映像を、会議名・会議日・議員名・フリーワードの条件で検索して視聴できます。パソコンの他、スマートフォン、タブレットでの視聴も可能です。

詳しくは、中津川市のホームページ「中津川市議会 映像配信」をご覧ください。



令和2年3月で閉校、閉園した田瀬小学校、坂本幼稚園、坂本保育園。
長い間子どもたちと地域のために、ありがとう。



田瀬小学校



田瀬小学校



坂本幼稚園



坂本保育園

令和2年6月定例会の日程

6月4日(木)	10時	本会議(初日)
6月15日(月)	10時	一般質問
6月16日(火)	10時	一般質問
6月18日(木)	10時	文教民生委員会
6月19日(金)	10時	産業建設委員会
6月22日(月)	10時	総務企画委員会
6月23日(火)	10時	予算決算委員会
6月29日(月)	10時	本会議(最終日)

議会開催状況 12月24日～3月27日

本会議	(4回)
総務企画委員会	(2回)
文教民生委員会	(2回)
産業建設委員会	(3回)
予算決算委員会	(6回)
議会運営委員会	(6回)
リニア中央新幹線対策特別委員会	(1回)
議会改革特別委員会(協議会含む)	(4回)
病院・医療等対策特別委員会	(1回)
議員連絡協議会	(2回)
全員協議会	(0回)

編集後記

▼今年、新型コロナウイルスの感染が拡大する不安の中で、3月議会が開催されました。令和2年度の予算の審議も終了し、新年度へのスタートを切ります。

▼新年度予算は大きく3つの柱で構成されています。①「リニアを活用したまちづくり」、②「安全・安心のまちづくり」③「次代を担うひとづくり」です。

3つの柱とも中津川市が今、取り組むべきことだと考えます。特に、より若い世代の人がいかに暮らしやすいまちをつくるか、具体的に示し取り組むことで中津川市が暮らしやすいまちになるのではないのでしょうか。

そのためにも、議会も予算の執行をしっかりと注視していきます。



議場に飾られたつるしびな